

除染関係ガイドラインの改訂について

1. 改訂の背景等

平成 23 年 12 月の第 1 版の策定より 1 年以上が経過し、これまでの除染作業等からの知見が蓄積されてきている。それら除染作業の結果について、効果に関する分析を実施し、平成 25 年 1 月には、「国及び地方自治体がこれまでに実施した除染事業における除染手法の効果について」を公表した。また、各自治体が除染を実施するに当たっての質問・協議事項の一部についても、除染関係 Q & A 等により公表されている。また、本年 1 月には、除染において不適正な作業が行われているとの報道があり、除染適正化プログラム策定して対応を行っている。

これらを踏まえて、本年 1 月から 3 月にかけて、放射線等に関する専門家、除染作業に関わってきた有識者及び地方自治体との意見交換を実施して事務局において改訂案の検討を行ってきた。また、広く自治体の意見を聴取するため、除染状況重点調査地域及び除染特別地域の全自治体（8 県、108 市町村）に対して意見照会を実施し、それらの意見も踏まえて検討を行った。

※経緯等の詳細は、P. 3 参照。

2. 改訂の考え方

改訂に当たっては、上記の背景等を踏まえ、広く自治体の意見を踏まえて以下の観点を中心として検討を行った。

(1) 効果・効率が低いと判明した新たな技術の取り込み

環境省直轄による除染、除染技術実証事業等において、除染効果・効率が低いことが確認され、かつ様々な地域での活用が想定される技術について、位置づける。

(2) 除染作業のノウハウや自治体から質問を受けた事項への対応

除染作業を進めていくにつれてわかってきた除染作業のポイント、注意点等を示す。また、自治体から具体的な方法又は対象等に関する質問のあった事項について、具体的な方法等を示す。

(3) 不適正な除染に対する対応

一連の不適正除染に関する報道において、除染によって生じた排水の処理方法等について取り上げられたことを踏まえ、排水の放流、回収及び処理方法、用具の洗浄等について、具体的な方法を示す。また、排水に含まれる放射性物質濃度が低いこと等、安心につながるデータを示す。

(4) わかりやすさの向上

第1版については、除染の開始までの時間等が少ない中で策定したこともあり、「わかりやすさ、使いやすさ」という観点からの記述が必ずしも十分ではなかった。除染作業手順や方法について、できる限り視覚的に示す。

(5) リスクコミュニケーションの観点からの説明の充実

除染関係ガイドラインは、市町村による除染の実施、仮置場の設置等にあたって住民に説明する際の資料等として、リスクコミュニケーションに活用されている場合もある。このため、可能な範囲で、仮置場における地下水モニタリングの結果等、住民の安心につながるモニタリングデータ等を示す。

3. 改訂内容の概要（※括弧内は、ページ数を示す。）

(1) 新たな技術の取り込み

例) 超高压水洗浄 (2-62)、回収型高压水洗浄 (2-62)、スチーム洗浄 (2-29)
人工芝の除染 (2-89) 等

(2) 除染作業のノウハウ、効果的・効率的な手法等の取り込み、除染対象の明確化

①除染手法毎の除染効果を高めるための留意点の記載

例) 屋根の除染 (拭き取り、高压水洗浄の注意点) (2-23)、
草木の除染 (芝の深刈りの方法) (2-112) 等

②測定に関する記載の整理及び充実 (表面汚染密度、GM サーベイメータ、時定数等)

③除染対象となる農業用排水路の位置づけ (2-96)

(3) 不適正な除染に対する対応

①排水の処理に関する具体的な方法の記載 (2-45)

②用具の洗浄等に関する具体的な方法の記載 (2-50)

(4) わかりやすさの向上

①除染作業手順のフローチャート化 (2-18, 20 等)

②写真の全面的な入れ替え及び追加

(5) リスクコミュニケーションの観点からの説明の充実

①放射性物質の水への溶解性、土壌への吸着に関するデータの記載 (2-49)

②保管 (仮置場) における地下水モニタリングに関するデータの記載 (4-20)

除染関係ガイドライン検討経緯（詳細）

<検討経緯>

- 1～2月：現行ガイドラインに関して自治体から寄せられた要望及び意見の整理、除染作業が進んでいる自治体への意見照会
- 2月12日：第1回意見交換会（主に第1編、第2編について検討）
- 3月5日：第2回意見交換会（主に第3編、第4編について検討）
- 3月中旬：関係自治体（8県、福島県内47市町村、福島県外61市町村）への意見照会
関係省庁への意見照会
- 3月26日：第3回意見交換会

<意見交換会のメンバー>

氏名	所属
飯本 武志	東京大学環境安全本部 准教授
遠藤 和人	(独) 国立環境研究所 循環型社会・廃棄物研究センター 廃棄物適正処理処分研究室 主任研究員
塚田 高明	環境放射能除染学会 副会長 兼 除染技術分科会座長
時澤 孝之	(独) 日本原子力研究開発機構 福島環境安全センター 技術主席
細見 正明	東京農工大学教授
森 久起	日本環境安全事業株式会社 中間貯蔵事業準備室 技術アドバイザー
遠藤 浩三	福島県生活環境部除染対策課 課長
田中 佳二	流山市環境部 環境政策課放射能対策室 室長
八島 洋一	福島市政策推進部 参与

オブザーバー：農林水産省、国土交通省